

瓦屋根のガイドライン法制化

建築基準法の告示109号を改正

日本屋根経済新聞

日本屋根経済新聞社
発行所 本社 TEL (03) 3394-3211
〒107-0063 FAX (03) 3394-2119
東京都港区清水2-22-13
編集部 TEL (03) 3263-2993
〒102-0071 FAX (03) 3263-3000
東京都千代田区飯田橋1-10-5
電子メール: news@jrenews.co.jp
購読料: 年間22,000円(税込)
(送料サービス)



国交省 新築で義務化の方針 既築改修でも支援策検討

国土交通省の社会資本整備審議会建築分科会の建築物等事故・災害対策部会(深尾精一郎会長・首都大学東京名誉教授)は7月14日、建築基準法の告示基準を改正し、新築時に「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」を義務付ける方針を固めた。併せて沿岸部仕様や、既築の屋根ふき材の改修を促進するため、さらなる支援策の必要性も検討する。また、住宅性能表示制度における耐風等級を見直し、屋根ふき材の耐風性能の「見える化」も推進する。

耐風性能「見える化」へ

建築物等事故・災害対策部会で示されたのは、「令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の強風対策(案)」。骨子は①屋根ふき材に対する強風対策②小屋組に対する強風対策③基準風速の検証。

このなかの①屋根ふき材に対する強風対策で、建築基準法の告示基準(昭和46年建設省告示第109号)の改正、沿岸部仕様の検討、既存建築物の屋根ふき材の改修の促進、屋根ふき材の耐風性能の見える化の推進が審議され、承認された。

ガイドライン義務化は、昨秋の「令和元年房総半島台風(第15号)」で、屋根に大きな被害が発生したことがきっかけ。大学や国交省国

土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所などに、一般社団法人全日本瓦工事業連盟と全国陶器瓦工業組合連合会も加わった。

「令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の耐風対策に関する検討会(耐風TG別稿)」が調査や被害状況の分

析を行ってきた。耐風TGの調査結果概要によると、①「被害のあった屋根の8割が瓦屋根」②「瓦屋根の被害は、現行の建築基準法の告示基準で緊結対象となっていない部分で特に多く発生

した」と。全瓦連、全陶連も参画した調査で検証

ガイドラインの法制化に向けて方針を固めた国交省。ここに至るまでには、国交省建築指導課の音頭で立ち上げた有識者で構成される専門委員会「耐風TG(タスクグループ)」の活動がある。

耐風TGが第1回の会議を開いたのは今年の2月。メンバーは植松康(秋田工業高等専

門学校長、西嶋一鉄(京都大学防災研究所)気象・水害災害研究部門建築構造・防災分野准教授、西氏ら学識経験者と、建築研究所構造研究グループ長らに加え、瓦業界から全瓦連と全陶連も参画した。

全瓦連、全陶連は連携し、瓦屋根標準設計・施工ガイドラインに準

拠した工法の妥当性を検証するため、昨年の台風15号の被災地(千葉県南部)で瓦屋根の調査にあたった。会議では、①京大チームによる建物被害の全体像の把握②全瓦連、全陶連連携によるガイドライン工法の被害検証③特定被災地域における屋根の被害実態調査④最新の気象データ

③「すべての瓦を緊結するガイドラインの瓦屋根は脱落による被害が少なかった。なお、工法の違いを平部の被害原因でみると、「被害なし」がガイドライン工法の55%に対し、非ガイドライン工法は44%、「飛来物による破損」では38%と25%、「風圧力による脱落」では7%と31%という結果が示された。

全瓦連の薄井幸夫理事長は、「ガイドラインの有効性に国のお墨付きを得た。画期的なことだ。法制化されることで、非加盟業者も含め、瓦屋根の施工品質が向上することは、瓦

による基準風速の検証の4つが活動の軸となる、とされた。

全瓦連と全陶連が行った②については、直近15年間に施工された千葉県内の物件についてガイドライン工法の被災の有無を調査。その結果、千葉の組合員10社がガイドラインに準じて施工した物件273件のうち「被害なし」は270件に達していることがわかった。

調査の中間結果では、ガイドラインに準じて施工された瓦屋根

太陽光発電システム 販売 販売
総合屋根材・外装材
株式会社 ミニマ
〒146-0095 東京都港区多摩川2-16-4
TEL (03) (3759) 2111 (代表) FAX (03) (3759) 2119
http://www.mt-shi-ma.co.jp

屋根の問題、物理で考える
Architectural physics of
屋根の物理学
定価 2,857円(税・送料別)
日本屋根経済新聞社

数年前の夏、空き地の草刈り作業をしていた際、軽度の熱中症になった。朝から始めて、屋前までの作業だったが、終わる頃にはひどいめまいに襲われた。作業中には定期的に休んでスポーツドリンクを飲んだり、帽子をかぶって作業するなど対策をしていたがそれでも体調が悪くなり、午後は家に帰って休んだ。以前と比べて気温も高くなり、熱中症による被害も増えている。くれぐれも注意したい。

- 主な記事
ドローン点検で被災地へ (2面)
全陶連の新理事長に権山氏 (3面)
アンケート分析② (4面)
京都の瓦屋さんのひとり言 (6面)

「すべての瓦を緊結するガイドラインの瓦屋根は脱落による被害が少なかった。なお、工法の違いを平部の被害原因でみると、「被害なし」がガイドライン工法の55%に対し、非ガイドライン工法は44%、「飛来物による破損」では38%と25%、「風圧力による脱落」では7%と31%という結果が示された。

増刷しました 大好評！消費者に配る屋根のリフォーム受注の販促ツール

新刊「わが家の屋根診断」
現場周辺の、屋根が古そうな住宅のポストに投函
↓
施主が屋根を見上げて、リフォームサインに気付く
↓
屋根のプロに相談
1セット50冊、定価5,000円(税・送料別)
※2色刷り、A5判、12ページ

わが家の屋根診断
あなたの屋根は、当てはまりますか？
屋根にエコーコンの窓や太陽熱温水器、太陽電池パネルなどがある場合は、屋根の劣化が早まる可能性があります。
屋根の劣化が早まる原因は、屋根の材質や施工方法、屋根の傾斜、屋根の経年劣化などです。
屋根の劣化が早まる原因は、屋根の材質や施工方法、屋根の傾斜、屋根の経年劣化などです。
屋根の劣化が早まる原因は、屋根の材質や施工方法、屋根の傾斜、屋根の経年劣化などです。

わが家の屋根診断
屋根を見上げてみて下さい。何が見えますか？
日本屋根経済新聞社

■お申し込みは FAX 03-3394-2119へ
(株)日本屋根経済新聞社